

2020年3月期決算 補足資料

1. 連結損益計算書明細	2
2. 連結財政状態計算書明細	5
3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細	7
4. オペレーティング・セグメント情報	10
5. 2021年3月期連結年間業績予想	15
6. 関係会社業績（当社取込損益）	17
7. 商品市況等の推移（参考値）	20
8. 主な国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況…	21
9. 従業員数（連結・単体）	22
10. 連結業績の推移	23

<セグメント表記>

(鉄) 鉄鋼製品	(化) 化学品
(金) 金属資源	(生) 生活産業
(エ) エネルギー	(次) 次世代・機能推進
(機) 機械・インフラ	(他) その他／調整・消去

1. 連結損益計算書明細

① 収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額	主な増減要因
合計	68,850	69,575	△725	小口集積

② 売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額	主な増減要因
合計	8,394	8,385	9	増益： (金) +504 (豪鉄鉱石+685, 豪石炭▲170) (エ) +75 (LNG好調, METS+59, MEPTY▲45, MEPME▲37, MEPUSA▲31) (機) +35 (BAF+46, 海外鉄道事業新規連結) 減益： (化) ▲312 (MMTX▲76, Novus▲68, ITC) (次) ▲185 (公正価値評価損▲184) (生) ▲69 (公正価値評価損▲24)

平均為替Rate	20/3期	19/3期	変動幅
米ドル	¥108.95	¥111.07	¥△2.12
豪ドル	¥73.81	¥80.77	¥△6.96
油価 (ドル/バレル、注)	\$ 68	\$ 71	\$ △3

(注) 当社連結決算に反映されたJCC価格。

当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

③ 販売費及び一般管理費

(単位：億円)

費目別内訳	20/3期	19/3期	増減額
人件費	△2,988	△2,995	7
福利費	△104	△119	15
旅費交通費	△275	△309	34
交際費会議費	△61	△66	5
通信情報費	△441	△438	△3
借地借家料	△93	△302	209
減価償却費	△419	△165	△254
租税公課	△133	△124	△9
貸倒引当金繰入額	△313	△133	△180
諸雑費	△1,022	△1,012	△10
合計	△5,849	△5,663	△186

④ 有価証券損益、固定資産評価損益、固定資産処分損益、雑損益

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額	20/3期内訳	19/3期内訳
有価証券損益	251	44	207	(機) 北米発電事業売却 (生) 総合メディカル益、 レアジョブの一部株式売却・社外化	(生) IHH持分変動利益+75
固定資産評価損益	△1,108	△270	△838	(次) 星国不動産事業売却益 (エ) GED減損▲312、 Eagle Ford減損▲234、 Tempa Rossa減損▲139、 MOECO米国メキシコ湾沖合 事業の減損▲43 (生) XINGU農地等減損▲140 Accountable減損▲68 (機) 海外鉄道事業減損	(エ) Eagle Ford減損▲116、 探鉱費▲43 (化) Novus▲79
固定資産処分損益	95	179	△84	小口集積	(金) Bengalla売却益 (鉄) 土地売却益+59 (次) 国内ビル売却益 (化) Novus▲51
雑損益	385	△188	573	(化) 化学品セグメント増益 (北米事業保険金収入含む) (次) デリバティブ益+44 (機) 保険金未収計上+40 (生) マンション管理事業売却益 (エ/金) 探鉱費▲65	(化) ITC火災事故▲206 (エ/金) 探鉱費▲37
マルチグレイン事業関連引当金	—	111	△111		(生) Multigrain引当金取崩

⑤ 利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額
受取利息	414	434	△20
支払利息	△896	△801	△95
	△482	△367	△115

(区分別内訳)

親会社	△301	△260	△41
現地法人	△10	3	△13
国内	△10	△11	1
海外	△161	△99	△62

ii) 有利子負債残高

(単位：億円)

(グロス有利子負債期末残高)	20/3期末	19/3期末
	45,505	45,583
	19/3期末	18/3期末
	45,583	41,574

(同平均残高)	20/3期	19/3期
単純平均	45,544	43,579
(前期末+当期末) ÷ 2		

(注) 20/3期より、有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算。これに伴い18/3期末及び19/3期末もRestate

iii) 市場金利水準

(単位：%)

	20/3期	19/3期
(月末平均)		
円Tibor 3Month	0.07	0.07
US\$Libor 3Month	2.02	2.51
長期国債(10年)流通利回り	△0.11	0.05

⑥ 受取配当金

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額
第1四半期	248	211	37
第2四半期	175	280	△105
第3四半期	398	394	4
第4四半期	144	174	△30
合計	965	1,059	△94
国内	152	148	4
海外	813	911	△98
内、海外LNG案件(注)	503	634	△131
合計	965	1,059	△94

(注) Abu Dhabi、Oman、Qatar-Gas 1&3、赤道ギニア、サハリンII

⑦ 持分法による投資損益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額	主な増減要因
合計	2,692	2,554	138	増益： (生) +86 (CLA売却+130、IHH取込増+30) (エ) +56 (MEPMOZ DTA計上等+112、Arctic LNG2+41、JAL-MIMI減益) (機) +2 (尼発電DTL取崩益、ブラジルガス配給増益、カナダ自動車関連会社増益、FPSO/FSO減益▲54、オフショア支援船減損、VLI減益▲37 前年同期：海外鉄道事業損失、IPP DTA計上 減益： (金) ▲1 (ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業減損▲51、豪石炭減益、豪鉄鉱石+142)

⑧ 法人所得税

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額	主な増減要因
法人所得税前利益	5,343	5,843	△500	
法人所得税	△1,230	△1,526	296	
(法人所得税負担率)	23.0%	26.1%	△3.1pt	主として繰延税金資産に対する評価性引当金の減少

2. 連結財政状態計算書明細

(単位：億円)

	20/3期末	19/3期末	増減額	主な増減要因
流動資産及び流動負債				
流動資産	41,244	39,963	1,281	
現金及び現金同等物	10,587	9,561	1,026	
営業債権及びその他の債権	16,225	18,042	△1,817	・(化/金/生)取扱数量減少
その他の金融資産	5,629	2,545	3,084	・(エ/次)デリバティブ取扱数量増加
棚卸資産	5,539	6,077	△538	・(化/エ/機)取扱数量減少
前渡金	1,673	2,198	△525	・(機)取扱数量減少
流動負債	27,011	27,403	△392	
短期債務	2,975	3,370	△395	
1年以内に返済予定の長期債務	3,999	4,794	△795	・返済による減少及び短期化による増加
営業債務及びその他の債務	11,365	13,223	△1,858	・営業債権及びその他の債権の減少に対応
その他の金融負債	6,270	2,785	3,485	・Otemachi One プロジェクトによる増加
前受金	1,332	2,014	△682	・その他の金融資産の増加に対応
非流動資産	76,819	79,495	△2,676	
持分法適用会社に対する投資	28,810	29,757	△947	・Columbia Asia売却▲209
				・中国物流施設開発事業売却▲139
				・総合メディカル売却▲123
				・Arctic LNG2持分公正価値評価減
				・MEPMOZ会社区分修正及び出資+365
				・Arctic LNG2持分取得
				・Minh Phu+169
				・MEPMOZ+158
				・持分法による投資損益の見合い+2,692
				・持分法適用会社からの配当▲2,082
				・為替変動▲1,667
				・FVTOCI公正価値評価▲3,751
				・リクルート一部売却等▲448
				・FVTPL公正価値評価▲127
				・為替変動▲103
その他の投資	14,844	19,476	△4,632	
営業債権及びその他の債権	4,224	4,588	△364	
有形固定資産	21,214	19,454	1,760	・IFRS第16号「リース」適用+2,576
				・Cameron定期用船+571
				・Otemachi One プロジェクト+544
				・MEPMOZ会社区分修正▲385
				・豪鉄鉱石事業▲365 (うち、為替変動▲508)
				・米国シェール・オイル事業▲332
投資不動産	2,518	2,031	487	・Otemachi One プロジェクト+388
無形資産	1,953	1,741	212	・ブラジル鉄道事業再編+445
繰延税金資産	589	408	181	・MEPIT暖簾減損▲143

非流動負債	50,443	46,752	3,691
長期債務	42,292	38,091	4,201
(1年以内返済予定分を除く)			
その他の金融負債	1,053	721	332
引当金	2,282	2,124	158
繰延税金負債	4,130	4,998	△868
親会社の所有者に帰属する持分	38,177	42,632	△4,455
資本金	3,418	3,415	3
資本剰余金	4,027	3,873	154
利益剰余金	33,623	30,787	2,836
その他の資本の構成要素	△2,239	4,633	△6,872
<内訳>			
FVTOCIの金融資産	75	3,565	△3,490
外貨換算調整勘定	△1,771	1,245	△3,016
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△542	△177	△365
自己株式	△651	△76	△575
非支配持分	2,433	2,671	△238

・IFRS第16号「リース」適用等

FVTOCIの金融資産の減少

・株価下落

・豪ドル▲1,417 (20/3 66.09円 ←19/3 78.64円/AUD)
 ・伯リアル▲657 (20/3 20.95円 ←19/3 28.44円/BRL)
 ・馬リングギット▲281 (20/3 25.15円 ←19/3 27.29円/MYR)
 ・米ドル▲251 (20/3 108.83円 ←19/3 110.99円/USD)

<有利子負債倍率>

	20/3期末	19/3期末
短期債務	2,975	3,370
長期債務	46,291	42,885
長短債務合計	49,266	46,255
(控除)リース負債	△3,761	△671
有利子負債合計	45,505	45,583
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	△10,638	△9,663
ネット有利子負債	34,867	35,920
親会社の所有者に帰属する持分合計	38,177	42,632
ネットDER (倍)	0.91	0.84
調整後ネットDER (倍) (注)	0.78	0.73

(注) 劣後特約付ローン (合計5,550億円) の50%を資本金と見做して調整を加えたネットDER

(注) 20/3期より、有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算。これに伴い19/3期末もRestate

3. 連結キャッシュ・フロー計算書明細

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額
(a) 当期利益	4,113	4,318	△205
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
(b) 減価償却費及び無形資産等償却費	2,561	1,863	698
(c) 退職給付に係る負債の増減	△468	△24	△444
(d) 損失評価引当金繰入額、マルチグレイン事業関連引当金取崩額、 有価証券損益、固定資産評価損益、固定資産処分損益、 条件付対価等に係る評価損益	1,010	55	955
(e) 受取利息、受取配当金及び支払利息	△776	△643	△133
(f) 法人所得税	1,230	1,526	△296
(g) 持分法による投資損益	△2,692	△2,554	△138
(h) 利息の受取額、利息の支払額、配当金の受取額、法人所得税の支払額	1,241	1,164	77
小計 (b) + (c) + (d) + (e) + (f) + (g) + (h)	2,106	1,387	719
基礎営業キャッシュ・フロー (a) + (b) + (c) + (d) + (e) + (f) + (g) + (h)	6,219	5,705	514
営業活動に係る資産・負債の増減：			
(i) 営業債権及びその他の債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務及びそ の他の債務の増減、その他－純額	△955	△1,598	643
営業活動によるキャッシュ・フロー (a) + (b) + (c) + (d) + (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	5,264	4,107	1,157

減価償却費及び無形資産等償却費

<オペレーティング・セグメント別内訳>

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額
鉄鋼製品	14	11	3
金属資源	363	370	△7
エネルギー	1,165	880	285
機械・インフラ	217	155	62
化学品	215	191	24
生活産業	273	122	151
次世代・機能推進	117	69	48
合計	2,364	1,798	566
その他／調整・消去	197	65	132
連結合計	2,561	1,863	698

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	20/3期			19/3期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
持分法適用会社 に対する投資の 取得及び売却・ 回収	91	△879	<取得> ・Arctic LNG2持分取得 ・Minh Phu▲169 ・MEPMOZ▲158	△3,771	△4,218	<取得> ・IHH Healthcare▲2,232 ・ETC Group▲219 ・PTL未払金 ・MAERSK PRODUCT TANKERS ・ACCF3 Trustee▲152 ・Kansai Helios Coating▲123 ・Ouro Fino ・Inversiones Mitta ・Cameron LNG Holdings▲113 ・Axiata (Cambodia)Holdings▲101
		970	<売却・回収> ・Columbia Asia売却+238 ・総合メディカル売却+195 ・中国物流施設開発事業売却+183 ・加国風力・太陽光発電売却+168			447
その他の投資の 取得及び売却・ 償還	707	△328		△359	△1,729	<取得> ・豪州石油・ガス資源開発事業 ▲482 ・CT Corp社債▲330 ・米国不動産▲263 ・FKS Food & Agri▲118
		1,035	・リクルート一部売却+448			1,370
有形固定資産等 の取得及び売却	△2,531	△2,878	<取得> ・石油・ガス生産事業▲629 ・豪州鉄鉱石事業▲340 ・Otemachi One プロジェクト▲253 ・豪州石炭事業▲184 ・米国分散発電事業▲177 ・欧州鉄道車両リース▲169 ・タイ製糖事業▲130 ・米国タンクターミナル▲124	△2,556	△3,077	<取得> ・石油・ガス生産事業▲1,039 ・豪州鉄鉱石事業▲218 ・リース取引▲609 (航空関連リース▲188含む) ・米国タンクターミナル▲170 ・タイ製糖事業▲156 ・豪州石炭事業▲148 ・米国発電事業▲112
		347				521
投資不動産の取 得及び売却	△165	△234		△69	△185	<取得> ・新橋再開発▲108
		69				116
貸付金の増加及 び回収	7	・中東IPP融資▲178		△403		・モロッコIPP貸付▲167 ・中東IPP貸付▲158 ・フィリピンニッケル事業貸付回収
定期預金の増減 －純額	39			△32		
投資活動による キャッシュ・フ ロー	△1,852			△7,190		

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	20/3期		19/3期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減－純額	△272		1,033	
長期債務の増加及び返済	275	9,120	1,615	8,574
		△8,845		△6,959
自己株式の取得及び売却	△581		0	
配当金支払による支出	△1,391		△1,390	
非支配持分株主との取引	△77		16	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,046		1,274	

4. オペレーティング・セグメント情報

2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：億円）

	鉄鋼製品	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他/ 調整・消去	連結合計
収益	2,501	10,752	8,937	9,118	15,442	20,181	1,854	68,784	66	68,850
売上総利益	246	2,260	1,415	1,342	1,168	1,349	601	8,380	14	8,394
持分法による投資損益	131	592	459	877	115	350	170	2,694	△2	2,692
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	47	1,833	597	875	223	320	146	4,041	△126	3,915
総資産 （2020年3月31日現在）	5,396	19,219	25,492	23,771	12,177	19,076	11,983	117,114	949	118,063
基礎営業CF	26	2,448	2,210	952	383	373	86	6,477	△258	6,219

2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）

	鉄鋼製品	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他/ 調整・消去	連結合計
収益	2,474	10,558	7,080	9,046	17,882	20,390	2,095	69,525	50	69,575
売上総利益	272	1,756	1,340	1,307	1,480	1,418	786	8,360	25	8,385
持分法による投資損益	162	593	403	875	143	264	131	2,572	△18	2,554
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	99	1,672	957	784	52	363	220	4,147	△5	4,142
総資産 （2019年3月31日現在）	6,066	22,229	24,254	24,506	13,377	20,061	9,718	120,211	△753	119,458
基礎営業CF	59	1,815	2,191	740	310	247	198	5,559	146	5,705

増減

	鉄鋼製品	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他/ 調整・消去	連結合計
収益	27	194	1,857	72	△2,440	△209	△241	△741	16	△725
売上総利益	△26	504	75	35	△312	△69	△185	20	△11	9
持分法による投資損益	△31	△1	56	2	△28	86	39	122	16	138
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	△52	161	△360	91	171	△43	△74	△106	△121	△227
総資産	△670	△3,010	1,238	△735	△1,200	△985	2,265	△3,097	1,702	△1,395
基礎営業CF	△33	633	19	212	73	126	△112	918	△404	514

① 売上総利益

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	246	272	△26	
金属資源	2,260	1,756	504	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州鉄鉱石事業+685 (鉄鉱石価格上昇) ・豪州石炭事業▲170 (石炭価格下落)
エネルギー	1,415	1,340	75	<ul style="list-style-type: none"> ・LNGトレーディング好調 ・METS+59 (石油トレーディング好調) ・MEPTX▲45 (原油ガス価格下落) ・MEPME▲37 (コスト増加) ・MEPUSA▲31 (ガス価格下落)
機械・インフラ	1,342	1,307	35	<ul style="list-style-type: none"> ・BAF+46 (二輪・四輪等の売上増) ・海外鉄道事業新規連結
化学品	1,168	1,480	△312	<ul style="list-style-type: none"> ・MMTX▲76 (メタノール市況下落) ・Novus▲68 (商品価格下落) ・ITC (事故の影響により減益)
生活産業	1,349	1,418	△69	<ul style="list-style-type: none"> ・FVTPL公正価値評価損▲24
次世代・機能推進	601	786	△185	<ul style="list-style-type: none"> ・FVTPL公正価値評価損▲184
合計	8,381	8,359	22	
その他／調整・消去	13	26	△13	
連結合計	8,394	8,385	9	

② 持分法による投資損益

(単位：億円)

	20/3期	19/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	131	162	△31	
金属資源	592	593	△1	<ul style="list-style-type: none"> ・ナカラ回廊鉄道・港湾インフラ事業減損▲51 ・豪州石炭事業減益 (石炭価格下落) ・豪州鉄鉱石事業+142 (鉄鉱石価格上昇)
エネルギー	459	403	56	<ul style="list-style-type: none"> ・MEPMOZ+112 (最終投資決断に伴うDTA計上) ・Arctic LNG2+41 (原油価格・為替変動等評価益) ・JAL-MIMI減益 (原油ガス価格下落)
機械・インフラ	877	875	2	<ul style="list-style-type: none"> ・尼国発電事業DTL取崩益 ・ブラジルガス配給増益 (支払サービス税回収) ・カナダ自動車関連会社増益 (販売堅調) ・FPSO/FSO減益▲54 (リファイナンスコスト増等) ・オフショア支援船減損 ・VLI減益▲37 (会計方針変更) ・前年同期：海外鉄道事業損失計上 ・前年同期：IPP事業DTA計上
化学品	115	143	△28	
生活産業	350	264	86	<ul style="list-style-type: none"> ・Columbia Asia売却+130 ・IHH取込増+30
次世代・機能推進	170	131	39	
合計	2,694	2,571	123	
その他／調整・消去	△2	△17	15	
連結合計	2,692	2,554	138	

③ 当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）
（売上総利益、持分法による投資損益以外の損益の影響）

（単位：億円）

	20/3期	19/3期	増減額	売上総利益、持分法による投資損益以外の主な増減要因
鉄鋼製品	47	99	△52	・前年同期：関係会社土地売却+59
金属資源	1,833	1,672	161	・販売費及び一般管理費▲93（モアティーズ炭鉱事業減損▲98） ・受取配当金+43（主に豪州鉄鉱石事業からの配当増） ・豪州鉄鉱石事業 売上総利益増益に伴う法人税負担増等▲268 ・前年同期：豪州Bengalla炭鉱事業固定資産処分益計上
エネルギー	597	957	△360	・受取配当金▲125（LNGプロジェクト6案件▲131） ・GED減損▲312 ・Eagle Ford減損▲234 ・Tempa Rossa減損▲139 ・MOECO米国メキシコ湾沖合事業の減損▲43 ・前年同期：Eagle Ford減損▲116 ・探鉱費 当期▲72、前期▲63
機械・インフラ	875	784	91	・販売費及び一般管理費▲110（BAF償却関係経費▲63） ・北米発電事業売却 ・三井物産エアロスペース保険金の未収計上等+40 ・海外鉄道事業における固定資産評価損 ・前年同期：IPP DTA計上
化学品	223	52	171	・北米の事業において保険金収入計上 ・前年同期：ITC火災事故▲206 ・前年同期：Novus製造能力拡張見直し▲140
生活産業	320	363	△43	・XINGU農地等減損▲140 ・Accountable減損▲68 ・リクルートホールディングス株式売却に伴う法人所得税負担減+125 ・総合メディカル益+87 ・三井物産フォーサイト マンション管理事業売却益 ・レアジョブの一部株式売却・社外化 ・前年同期：Multigrain引当金取崩+116 ・前年同期：IHH持分変動利益+75
次世代・機能推進	146	220	△74	・星国不動産事業の持分売却益 ・デリバティブ評価益+44 ・前年同期：国内不動産の売却益
合計	4,041	4,147	△106	
その他／調整・消去	△126	△5	△121	
連結合計	3,915	4,142	△227	

（注）機構改組に伴う組換え反映後

<参考>

Reportable Segment 営業本部内訳

2020年3月期 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位: 億円)

	機械・インフラ				化学品			
	プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	合計	ベーシック マテリアルズ	パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリ ション・ アグリカル チャー	合計
売上総利益	212	853	277	1,342	339	409	420	1,168
持分法による投資損益	437	361	79	877	44	57	14	115
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	399	263	213	875	170	93	△ 40	223
総資産 (2020年3月31日現在)	10,077	9,047	4,647	23,771	4,523	4,116	3,538	12,177
基礎営業CF	300	363	288	952	314	83	△ 15	383

	生活産業				次世代・機能推進		
	食料	流通事業	ヘルスケア・ サービス	合計	ICT事業	コーポレート ディベロップ メント	合計
売上総利益	508	736	105	1,349	292	309	601
持分法による投資損益	39	66	244	350	90	80	170
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 60	97	284	320	54	92	146
総資産 (2020年3月31日現在)	6,025	7,130	5,921	19,076	1,919	10,064	11,983
基礎営業CF	119	221	32	373	38	48	86

2019年3月期 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	機械・インフラ				化学品			
	プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	合計	ベーシック マテリアルズ	パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリ ション・ アグリカル チャー	合計
売上総利益	197	810	300	1,307	511	448	521	1,480
持分法による投資損益	561	286	27	875	78	68	△ 2	143
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	386	250	148	784	44	110	△ 103	52
総資産 (2019年3月31日現在)	10,581	8,783	5,142	24,506	5,303	4,596	3,478	13,377
基礎営業CF	193	358	190	740	134	102	74	310

	生活産業				次世代・機能推進		
	食料	流通事業	ヘルスケア・ サービス	合計	ICT事業	コーポレート ディベロップ メント	合計
売上総利益	542	728	148	1,418	321	466	786
持分法による投資損益	81	66	117	264	52	79	131
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	199	101	63	363	39	181	220
総資産 (2019年3月31日現在)	6,196	7,122	6,743	20,061	2,023	7,695	9,718
基礎営業CF	143	106	△ 2	247	74	125	198

増減

	機械・インフラ				化学品			
	プロジェクト	モビリティ 第一	モビリティ 第二	合計	ベーシック マテリアルズ	パフォーマンス マテリアルズ	ニュートリ ション・ アグリカル チャー	合計
売上総利益	15	43	△ 23	35	△ 172	△ 39	△ 101	△ 312
持分法による投資損益	△ 124	75	52	2	△ 34	△ 11	16	△ 28
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	13	13	65	91	126	△ 17	63	171
総資産	△ 504	264	△ 495	△ 735	△ 780	△ 480	60	△ 1,200
基礎営業CF	107	5	98	212	180	△ 19	△ 89	73

	生活産業				次世代・機能推進		
	食料	流通事業	ヘルスケア・ サービス	合計	ICT事業	コーポレート ディベロッ プメント	合計
売上総利益	△ 34	8	△ 43	△ 69	△ 29	△ 157	△ 185
持分法による投資損益	△ 42	0	127	86	38	1	39
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	△ 259	△ 4	221	△ 43	15	△ 89	△ 74
総資産	△ 171	8	△ 822	△ 985	△ 104	2,369	2,265
基礎営業CF	△ 24	115	34	126	△ 36	△ 77	△ 112

(注) 機械・輸送システム第一本部及び第二本部は、2018年10月1日に、モビリティ第一本部及び第二本部に名称変更しました。

5. 2021年3月期 連結年間業績予想

<業績予想の前提条件>

	2021年3月期 業績予想	2020年3月期 実績
期中平均米ドル為替レート	108.00	108.95
原油価格（JCC）	33ドル	67ドル
期ずれを考慮した当社連結 決算に反映される原油価格	39ドル	68ドル

(単位：億円)

	2021年3月期 業績予想	2020年3月期 実績	増減	増減要因
売上総利益	6,800	8,394	△1,594	新型コロナウイルスによる減少 原油・ガス価格下落 鉄鉱石価格下落
販売費及び一般管理費	△6,100	△5,849	△251	諸口
有価証券・固定資産関係損益等	300	△377	677	主にエネルギーセグメントにおける 減損損失反動増
利息収支	△500	△482	△18	
受取配当金	600	965	△365	主にLNG Project6案件からの配当減 少
持分法による投資損益	1,700	2,692	△992	新型コロナウイルス影響による減少 原油・ガス価格下落
法人所得税前利益	2,800	5,343	△2,543	
法人所得税	△850	△1,230	380	
非支配持分	△150	△198	48	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,800	3,915	△2,115	
減価償却費・無形資産等償却費	3,000	2,561	439	
基礎営業キャッシュ・フロー	4,000	5,610	△1,610	

(注) 2020年4月1日より営業活動からの定常的な現金創出力をより適切に反映させるため、リース債務の返済による支出額(絶対値)を基礎営業キャッシュ・フローから減算しております。これに伴い、2020年3月期の基礎営業キャッシュ・フローを修正再表示しております。

① セグメント別 当期利益（親会社の所有者に帰属）予想

（単位：億円）

	2021年3月期 業績予想	2020年3月期 実績	増減額	増減要因
鉄鋼製品	50	47	3	
金属資源	1,200	1,833	△633	鉄鉱石価格下落
エネルギー	0	578	△578	原油・ガス価格下落
機械・インフラ	350	894	△544	新型コロナウイルス
化学品	200	223	△23	
生活産業	50	320	△270	新型コロナウイルス
次世代・機能推進	150	146	4	
合計	2,000	4,041	△2,041	
その他調整・消去	△200	△126	△74	
連結合計	1,800	3,915	△2,115	

② セグメント別 基礎営業キャッシュ・フロー予想

（単位：億円）

	2021年3月期 業績予想	2020年3月期 実績	増減額	増減要因
鉄鋼製品	0	22	△22	
金属資源	1,600	2,437	△837	鉄鉱石価格下落
エネルギー	900	2,065	△1,165	原油・ガス価格下落
機械・インフラ	600	869	△269	新型コロナウイルス
化学品	450	358	92	
生活産業	150	208	△58	
次世代・機能推進	150	39	111	
合計	3,850	5,998	△2,148	
その他調整・消去	150	△388	538	企業年金の掛金拠出反動
連結合計	4,000	5,610	△1,610	

6. 関係会社業績（当社取込損益）

会社名	事業内容	損益			20/3期			19/3期	
		比率 (%)	区分 (注)	決算月	3Q累計 (億円)	4Q実績 (億円)	年間実績 (億円)	年間実績 (億円)	増減 (億円)
【鉄鋼製品】									
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	Var.	子	03	30	7	38	41	△3
日鉄物産 (*3) (*5)	鉄鋼を中心とした販売及び輸出入	19.9	関	03	37	-	-	69	-
Gestamp事業会社 (*1)	自動車向けプレス部品事業	Var.	関	12	11	13	24	23	1
GRI Renewable Industries	風力発電用タワー・フランジの製造	25.0	関	12	△2	0	△2	△24	22
Game Changer Holdings	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	10	5	14	39	△25
【金属資源】									
豪州鉄鉱石事業 (*1)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	Var.	子	03	1,272	443	1,715	1,067	648
豪州石炭事業 (*1)	豪州石炭関連事業への投資	Var.	子/関	Var.	223	52	274	485	△211
モザンビーク石炭及び鉄道・港湾インフラ事業 (*1)	モザンビーク石炭及び鉄道・港湾インフラ事業への投資	100.0	子	Var.	△215	8	△206	41	△247
Oriente Copper Netherlands	チリ銅事業会社Becruxへの投資	100.0	子	03	△22	△35	△57	△27	△30
三井物産カッパーインベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	子	03	△7	△2	△9	△23	14
Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	91.9	子	12	53	36	89	91	△2
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	20.2	関	12	49	9	59	51	8
【エネルギー】									
Mitsui E&P Australia	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	8	△150	△142	△3	△139
Mitsui E&P Middle East	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	37	0	37	65	△28
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	74.3	子	03	235	△15	220	248	△28
Mitsui E&P USA (*2)	シェールガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	42	8	50	82	△32
MEP Texas Holdings (*2)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	28	△205	△177	△30	△147
Mitsui E&P UK	欧州・アフリカ域での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	22	△20	3	1	2
Mitsui E&P Italia A	イタリアでの石油・天然ガス探鉱・開発・生産	89.7	子	12	△29	△140	△170	△25	△145
AWE	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	△34	△10	△45	△37	△8
Mitsui Sakhalin Holdings (*3)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-
Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.1	関	12	112	0	112	△32	144
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	93	△21	72	8	64
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	5	2	8	12	△4
Japan Australia LNG (MIMI) (*3)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-
Mitsui & Co. LNG Investment USA (*4)	米国液化天然ガス輸出プロジェクトへの投資	100.0	子	12	△23	△4	△28	△34	6
Japan Arctic LNG B.V.	ロシア石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	25.4	関	12	△13	54	41	0	41

会社名	事業内容	損益			20/3期		19/3期		増減 (億円)
		比率 (%)	区分 (注)	決算月	3Q累計 (億円)	4Q実績 (億円)	年間実績 (億円)	年間実績 (億円)	
【機械インフラ】									
<プロジェクト>									
IPP事業関連会社 (*1)	海外発電事業	Var.	関	12	236	40	276	267	9
FPSO/FSOリース事業関連会社 (*1)	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	35	5	39	93	△54
ドリルシップ事業	超深海鉞区掘削船リース事業への投資	Var.	子	Var.	6	4	10	24	△14
ガス配給事業 (*1)	ブラジル・メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	86	27	113	65	48
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	13	23	36	26	10
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	11	0	11	18	△7
Mitsui Water Holdings (Thailand)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	18	7	26	22	4
<モビリティ第一>									
Penske Automotive Group	自動車小売業	16.5	関	12	59	18	77	82	△5
トラックリース・レンタル事業会社	商用車のリース・レンタル及び物流事業	100.0	子	12	67	23	90	71	19
アジア自動車 (製造・卸売) 関連事業 (*1)	アジア自動車 (製造・卸売) 関連事業	Var.	関	Var.	56	17	72	72	0
Toyota Chile	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	1	0	1	11	△10
Bussan Auto Finance	二輪車販売金融	65.0	子	12	15	△7	8	10	△2
MITSUI AUTO FINANCE CHILE	自動車販売金融	100.0	子	12	10	3	13	17	△4
VLI	一般貨物輸送事業	20.0	関	12	△1	△9	△10	27	△37
ガラナアーバンモビリティ (*3)	ブラジル旅客輸送事業への投資	57.6	子	03	-	-	-	-	-
産機・建機関連事業 (*1)	産機・建機関連事業	Var.	子/関	Var.	38	21	60	71	△11
<モビリティ第二>									
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	14	4	18	18	0
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	7	△6	1	20	△19
鉄道車輛リース事業会社 (*1)	貨車・機関車リース事業	Var.	子/関	Var.	16	12	28	33	△5
航空関連事業会社 (*1)	航空関連事業	Var.	子/関	Var.	18	17	35	17	18
【化学品】									
<ベーシックマテリアルズ>									
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資	55.0	子	03	13	1	13	28	△15
MMTX	米国メタノール製造事業会社への投資及び製品販売	100.0	子	03	28	△12	16	72	△56
Intercontinental Terminals Company (*3)	化学品タンクのリース	100.0	子	03	-	-	-	△105	-
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	7	3	10	10	0
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	11	6	17	11	6
<パフォーマンスマテリアルズ>									
三井物産プラスチック	合成樹脂を主体にする総合卸売業	100.0	子	03	26	8	34	38	△4
住生活マテリアル関連事業 (*1)	生活資材関連事業	Var.	子/関	Var.	18	0	19	17	2
<ニュートリション・アグリカルチャー>									
Novus International	飼料添加物の製造・販売	80.0	子	03	△25	3	△22	△93	71
Mitsui AgriScience (欧米) (*1)	欧州・米州農業事業の統括	100.0	子	03	14	10	24	13	11
MWM Resources International B. V.	ペルー燐鉍石事業	25.0	関	12	2	△3	0	△10	10

会社名	事業内容	損益			20/3期		19/3期		増減 (億円)
		比率 (%)	区分 (注)	決算月	3Q累計 (億円)	4Q実績 (億円)	年間実績 (億円)	年間実績 (億円)	
【生活産業】									
<食料>									
XINGU AGRI	農産物の生産事業	100.0	子	12	△3	△96	△100	△3	△97
United Grain Corporation of Oregon	穀物の集荷、販売事業	100.0	子	03	2	0	3	12	△9
三井製糖	砂糖精製業	33.5	関	03	10	-	-	21	-
フィード・ワン (*3)	配合飼料の製造・販売	24.9	関	03	7	-	-	12	-
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	50.2	子	03	10	△1	9	14	△5
Mit-Salmon Chile	サーモン養殖・加工・販売事業会社への出資	100.0	子	12	△3	0	△2	14	△16
<流通事業>									
国内流通関連事業会社 (*1)	国内流通関連事業	100.0	子	03	33	11	44	53	△9
WILSEY FOODS	食用油脂製品の製造会社への投資	90.0	子	03	33	7	39	33	6
ファッション事業 (*1)	ファッション事業	Var.	子/関	Var.	15	10	24	20	4
<ヘルスケア・サービス事業>									
IHH Healthcare Berhad	ヘルスケア関連事業	32.9	関	12	33	17	49	19	30
PHCホールディングス (*3)	各種ヘルスケア機器、サービスの開発・製造・販売	21.7	関	03	-	-	-	-	-
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	9	1	10	12	△2
エームサービス	給食サービス業	50.0	関	03	20	4	24	24	0
三井物産フォーサイト (株)	施設の総合管理業務	100.0	子	03	25	△1	24	2	22
UHS PARTNERS, INC.	医療人材派遣事業への投資	100.0	子	12	△57	△9	△66	△4	△62
【次世代・機能推進】									
<ICT事業>									
りらいあコミュニケーションズ (*3)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	17	-	-	9	18
QVC ジャパン (*3)	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	54	53	1
三井情報	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	100.0	子	03	25	16	42	35	7
<コーポレートディベロップメント>									
JA三井リース	総合リース業	31.4	関	03	25	14	39	38	1
三井物産グローバルロジスティクス	国内物流倉庫事業及び国際複合一貫輸送事業	100.0	子	03	25	4	29	23	6
Mitsui Bussan Commodities	エネルギー・非鉄金属デリバティブ取引	100.0	子	03	10	10	20	29	△9
三井物産アセットマネジメント・ホールディングス	不動産アセットマネジメント事業	100.0	子	03	15	4	19	19	0
SABRE INVESTMENTS (*3)	米国リアルアセット所有・運営事業への出資	100.0	子	12	-	-	-	-	-
三井物産都市開発	不動産の売買、賃貸借、管理、コンサルティング等	100.0	子	03	7	8	15	26	△11
海外不動産事業 (*1)	海外不動産事業	Var.	子/関	Var.	18	28	46	8	38

(*1)の会社については、該当する事業の会社の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(*2)MITSUI E&P USA及びMEP Texas Holdingsは税前の業績を記載しています。

(*3)の会社については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えさせていただきます。

(*4)Mitsui & Co. LNG Investment USAについては、当4Qから天然ガス液化加工事業に係る税後の業績を開示しております。

(*5)2019年4月1日に日鉄住金物産は日鉄物産に社名変更しました。

(注) 区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社を意味します。

7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	2019年 4-6月	2019年 7-9月	2019年 10-12月	2020年 1-3月
JCC	76.56	76.09	77.43	63.54	71.75	66.34	65.75	67.81*
WTI	67.88	69.50	58.81	54.90	59.82	56.45	56.96	46.17
Brent	74.90	75.97	68.08	63.90	68.32	62.00	62.50	50.96
Henry Hub（\$/MMBtu）	2.832	2.864	3.743	2.863	2.507	2.332	2.419	1.868

* 直近3ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標 62% Fe CFR North China平均値（US\$/MT）	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	2019年 4-6月	2019年 7-9月	2019年 10-12月	2020年 1-3月
	65.2	66.80	71.6	82.6	99.8	101.5	88.5	89.1

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	2019年 4-6月	2019年 7-9月	2019年 10-12月	2020年 1-3月
一級強粘結炭	196.56	187.56	212.45	210.34	207.89	177.79	141.96	147.05
非微粘結炭	132.00	129.00	135.00	132.00	129.00	115.00	98.00	103.70
一般炭	110.00	-	109.77	-	94.75	-	-	-

銅（\$/MT）	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	2019年 4-6月	2019年 7-9月	2019年 10-12月	2020年 1-3月
LME価格	6,871.70	6,102.65	6,167.70	6,220.41	6,113.95	5,797.77	5,888.34	5,638.11

為替（¥/\$）	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	2019年 4-6月	2019年 7-9月	2019年 10-12月	2020年 1-3月
米ドル	109.53	111.88	112.58	110.27	109.67	107.67	109.33	109.11
豪ドル	82.04	81.54	80.50	78.98	76.47	73.02	75.31	70.44
伯リアル	29.76	28.28	29.58	29.25	28.00	26.71	26.79	23.67

金利（%）	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月	2019年 4-6月	2019年 7-9月	2019年 10-12月	2020年 1-3月
円Tibor（3ヶ月）	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
米ドルLibor（3ヶ月）	2.34	2.36	2.70	2.65	2.47	2.16	1.91	1.55
日本長期国債（10年）流通利回り	0.04	0.10	0.07	△0.03	△0.10	△0.21	△0.07	△0.07

8. 主な国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

① 投資、融資、保証残高 (20/3期末)

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・ 保証計	保険等	Net Position
ブラジル	6,832	456	1,850	9,138	686	8,452
マレーシア	3,358	3	100	3,461	3	3,458
モザンビーク	1,418	—	1,531	2,950	—	2,950
チリ	293	396	2,212	2,901	—	2,901
ロシア連邦	1,042	—	1,639	2,681	—	2,681
イタリア	940	—	1,270	2,210	—	2,210
インドネシア	1,300	25	604	1,929	—	1,929
メキシコ	747	5	728	1,479	—	1,479
中国	1,210	7	55	1,273	3	1,270
タイ	794	18	366	1,179	—	1,179
アイルランド	265	10	713	988	—	988
インド	341	16	420	777	131	646

(注) カントリーリスク報告対象国のうち、残高に金額的重要性のある国について開示しています。

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示しています。

(注) 上記表中の「投資」金額は、原則として単体決算上の投資簿価を表示しており、連結決算上純投資ヘッジを行っている場合の当該影響を考慮していません。

(注) 18/3期末より、上記表中の「中国」の残高には香港を含んでいます。

② 商事債権残高 (20/3期末)

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計)

(単位：億円)

	Gross 商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	272	8	264
マレーシア	128	22	106
モザンビーク	2	—	2
チリ	108	6	102
ロシア連邦	21	1	20
イタリア	150	19	131
インドネシア	231	8	223
メキシコ	133	7	126
中国	1,306	130	1,176
タイ	273	24	249
アイルランド	79	24	55
インド	307	12	295

(注) カントリーリスク報告対象国のうち、残高に金額的重要性のある国について開示しています。

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示しています。

(注) 18/3期末より、上記表中の「中国」の残高には香港を含んでいます。

財務運用の状況

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。

9. 従業員数（連結・単体）

① 連結従業員数

i) 連結 セグメント別従業員数

	(単位：人)	
	20/3期末	19/3期末
鉄鋼製品	1,505	1,518
金属資源	634	619
機械・インフラ	17,017	15,264
化学品	5,238	5,276
エネルギー	888	843
生活産業	10,642	13,298
次世代・機能推進	6,301	3,694
その他	3,399	3,481
合計	45,624	43,993

(注) 上記はパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者を含みません。

② 単体従業員数

i) 単体 セグメント別従業員数

	(単位：人)	
	20/3期末	19/3期末
鉄鋼製品	305	328
金属資源	278	291
機械・インフラ	853	844
化学品	738	676
エネルギー	401	392
生活産業	834	971
次世代・機能推進	476	419
その他	1,791	1,851
合計	5,676	5,772

(注) 上記はパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者を含みません。

ii) 海外現地職員数

	(単位：人)	
	20/3期末	19/3期末
日本	—	—
米州	558	560
欧州・中東・アフリカ	594	615
アジア・大洋州	1,520	1,482
合計	2,672	2,657

(注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員数にて、i) の従業員数に含まれます。

ii) 単体 地域別従業員数

	(単位：人)	
	20/3期末	19/3期末
日本	4,464	4,561
米州	324	330
欧州・中東・アフリカ	249	241
アジア・大洋州	514	498
その他（研修員・修業生）	125	142
合計	5,676	5,772

(注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員を含みません。

10. 連結業績の推移

米国会計基準

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
--	----------	----------	----------	----------	----------

(単位：億円)

収益	40,964	46,794	52,516	49,116	57,407
売上総利益	7,020	8,592	8,783	7,904	8,599
その他の収益・費用	△5,760	△5,866	△4,651	△4,763	△4,062
販売費・一般管理費	△5,462	△5,330	△5,148	△5,211	△5,747
貸倒引当金繰入額	△113	△92	△151	△147	△100
利息収支	△104	△7	△54	△12	21
(受取利息)	359	400	372	417	465
(支払利息)	△463	△407	△426	△429	△444
受取配当金	377	510	865	801	1,205
有価証券売却損益	209	395	219	449	809
退職給付信託設定益	—	—	—	—	21
有価証券評価損	△485	△195	△335	△273	△189
固定資産処分損益	—	2	57	62	157
固定資産評価損	△87	△183	△140	△123	△65
暖簾減損損失	△99	△6	△42	—	△41
メキシコ湾原油流出事故和解金	—	△886	—	—	—
雑損益	4	△74	79	△309	△133
継続事業からの税引前利益	1,260	2,726	4,132	3,141	4,537
法人所得税	△892	△2,039	△1,726	△1,583	△1,807
継続事業からの持分法損益前利益	368	687	2,406	1,558	2,730
少数株主持分損益	—	—	—	—	—
持分法損益	1,315	2,422	2,321	1,762	1,737
非継続事業に係る損益	△8	—	—	—	—
当期純利益	1,675	3,109	4,727	3,320	4,467
非支配持分帰属損益	△178	△42	△382	△241	△245
当期純利益(三井物産に帰属)	1,497	3,067	4,345	3,079	4,222

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	93,584	99,425	104,812	100,496	111,657
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,445	3,170	3,484	2,546	2,752

総資産	83,690	85,981	90,118	103,246	110,013
(流動資産)	42,611	43,176	44,263	46,315	44,303
(固定資産等)	41,079	42,805	45,855	56,931	65,710
有利子負債	34,717	33,775	35,780	42,693	44,551
現金・預金	14,160	14,436	14,352	14,299	12,307
ネット有利子負債	20,557	19,339	21,428	28,394	32,244
株主資本	22,301	23,662	26,413	31,818	35,864
(資本金)	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415

ROA	1.8%	3.6%	4.9%	3.2%	4.0%
ROE	7.3%	13.3%	17.4%	10.6%	12.5%
DER(ネット)	0.92	0.82	0.81	0.89	0.90
株主資本比率	26.6%	27.5%	29.3%	30.8%	32.6%

IFRS

2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

(単位：億円)

収益	49,121	57,319	54,049	47,597	43,640	48,921	69,575	68,319
売上総利益	8,141	8,801	8,458	7,266	7,193	7,907	8,385	8,394
その他の収益・費用	△5,600	△6,093	△6,555	△6,056	△4,588	△5,362	△5,787	△6,226
販売費及び一般管理費	△5,293	△5,749	△5,846	△5,660	△5,390	△5,717	△5,663	△5,849
有価証券損益	205	308	425	932	650	551	44	251
固定資産評価損益	△337	△600	△799	△890	△57	△255	△270	△1,108
固定資産処分損益	61	164	14	△117	110	151	179	95
雑損益	△236	△216	△349	△321	99	158	△188	385
マルチグレイン事業関連引当金	—	—	—	—	—	△250	111	—
金融収益・費用	743	1,085	970	353	298	548	692	483
受取利息	403	337	331	316	349	365	434	414
受取配当金	806	1,240	1,141	547	519	848	△801	965
支払利息	△466	△492	△502	△510	△570	△665	1,059	△896
持分法による投資損益	1,831	1,712	1,446	△1,320	1,706	2,349	2,554	2,692
法人所得税前利益	5,115	5,505	4,318	243	4,608	5,444	5,843	5,343
法人所得税	△1,952	△1,767	△1,049	△912	△1,346	△1,031	△1,526	△1,230
当期利益（損失）	3,163	3,738	3,269	△669	3,262	4,413	4,318	4,113
非支配持分帰属当期利益（損失）	△197	△237	△204	△165	△200	△228	△175	△198
当期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）	2,966	3,501	3,065	△834	3,061	4,185	4,142	3,915

(注) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります。

<参考>

売上高（日本の会計慣行に基づく）	100,506	111,554	108,278	96,168	—	—	—	—
営業利益（日本の会計慣行に基づく）	2,848	3,052	—	—	—	—	—	—

総資産	107,773	114,913	122,029	109,105	115,010	113,067	119,458	118,063
(流動資産)	46,285	44,654	47,305	42,867	44,747	42,262	39,963	41,244
(非流動資産)	61,488	70,259	74,724	66,238	70,263	70,805	79,495	76,819
有利子負債	41,764	44,111	47,939	47,105	48,016	42,269	46,255	45,505
現金・預金	14,325	12,323	14,117	14,955	15,195	11,377	9,663	10,638
ネット有利子負債	27,439	31,788	33,822	32,150	32,821	30,892	36,592	34,867
親会社の所有者に帰属する持分	34,391	38,158	40,998	33,797	37,322	39,747	42,632	38,177
(資本金)	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415	3,418

ROA	2.9%	3.1%	2.6%	△0.7%	2.7%	3.7%	3.6%	3.3%
ROE	9.4%	9.7%	7.7%	△2.2%	8.6%	10.9%	10.1%	9.7%
DER（ネット）	0.80	0.83	0.82	0.95	0.88	0.78	0.86	0.91
親会社所有者帰属持分比率	31.9%	33.2%	33.6%	31.0%	32.5%	35.2%	35.7%	32.3%

(注) 当社は2014年3月期の有価証券報告書から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

- (注1) ASC205-20（非継続事業に係る損益（税効果後）の区分掲記）に係る過年度損益の組替を行っておりません。
- (注2) 2010年3月期より、ASC810-10-65（連結：連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報（ARB）第51号の改訂に関連する移行措置）を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。
- (注3) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。
- (注4) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高（代行売上高）について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。